

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

裁判部

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師, 委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
裁判部	裁判部・書記官等研修(管理職)	裁判部の書記官及び訟廷首席書記官補佐 に対して, 管理職・幹部職員としての意識を 涵養することと管理能力の向上を図る。	04 書記官	10	1	0.5				

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

情報政策課

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
情報政策課	Windows10クライアント環境の構築と展開	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	1	NECマネジメントパートナー株式会社		45,360	0
情報政策課	情報システムを安定稼働をさせるための受入テスト入門	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	1	NECマネジメントパートナー株式会社		43,200	0
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	2	株式会社富士通ラーニングメディア		62,640	1,280
情報政策課	Microsoft Azure入門	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	1	株式会社富士通ラーニングメディア		47,520	0
情報政策課	仮想化概要	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	1	CTCテクノロジー株式会社		54,000	0
情報政策課	速習 CSIRT構築・運用支援研修	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.07	1	CTCテクノロジー株式会社		64,800	0
情報政策課	短縮版Windows10のインストールと構成	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	3	NECマネジメントパートナー株式会社		145,800	2,742
情報政策課	ステークホルダーマネジメント～プロジェクトへの効果的な関与を表現するために～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	1	株式会社富士通ラーニングメディア		45,360	0
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	2	株式会社富士通ラーニングメディア		62,640	1,484
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	2	株式会社富士通ラーニングメディア		62,640	1,396
情報政策課	実践！セキュリティ(サイバー攻撃手法とその対策)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	2	CTCテクノロジー株式会社		108,000	2,012
情報政策課	LAN要素技術1 ー解説編ー	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	2	NECマネジメントパートナー株式会社		75,600	1,537
情報政策課	ネットワークの基礎ステップアップ編～使って学ぶ、ネットワークサービス&ルータ～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.08	2	株式会社富士通ラーニングメディア		75,600	1,396
情報政策課	体験！プロジェクトマネジメント～身近な事例で学ぶ～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		82,080	1,656
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		62,640	1,484
情報政策課	クラウド基礎1	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	1	NECマネジメントパートナー株式会社		43,200	0
情報政策課	短縮版エンタープライズサービスによるWindows10の展開と管理	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	NECマネジメントパートナー株式会社		97,200	1,828
情報政策課	システム運用業務講座(ファーストステップ)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	CTCテクノロジー株式会社		129,600	1,896

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
情報政策課	IPネットワーク・トラブルシューティング基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	NECマネジメントパートナー株式会社		86,400	1,280
情報政策課	ネットワークシステム基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	NECマネジメントパートナー株式会社		70,200	1,240
情報政策課	システム設計の基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	1	株式会社富士通ラーニングメディア		46,656	0
情報政策課	ネットワークシステム設計概論()	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	1	NECマネジメントパートナー株式会社		37,800	0
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		70,200	1,240
情報政策課	実習で学ぶ3層WEBシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		70,200	1,484
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		70,200	1,656
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	2	株式会社富士通ラーニングメディア		70,200	620
情報政策課	クラウドmast時代におけるクラウド基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.09	1	株式会社富士通ラーニングメディア		54,000	0
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.10	2	株式会社富士通ラーニングメディア		63,800	1,412
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.10	2	株式会社富士通ラーニングメディア		71,500	1,676
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門(Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.10	2	株式会社富士通ラーニングメディア		71,500	1,412
情報政策課	セキュリティマインドアップ研修～心のセキュリティ～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.11	1	株式会社富士通ラーニングメディア		46,200	0
情報政策課	操作を覚えよう！WinActor～基礎コース～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.11	1	CTCテクノロジー株式会社		66,000	0
情報政策課	操作を覚えよう！WinActor～基礎コース～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.11	1	CTCテクノロジー株式会社		66,000	0
情報政策課	Microsoft Azure 基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.12	1	NECマネジメントパートナー株式会社		46,200	0
情報政策課	サーバー仮想化基礎	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.12	1	NECマネジメントパートナー株式会社		44,000	0
情報政策課	操作を覚えよう！WinActor～基礎コース～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.12	1	CTCテクノロジー株式会社		66,000	0
情報政策課	ネットワークの基礎ステップアップ編～使って学ぶ、ネットワークサーバ・ビス&ルータ～	他の研修で習得することが困難な内容であり、当課の業務を行うに当たり必要とされる知識、スキルを体得する。	05 事務官	1	R1.12	2	株式会社富士通ラーニングメディア		77,000	1,676

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師, 委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
情報政策課	不具合分析～障害報告や不具合データを 分析と対策, 今後の改善に活かす方法を伝 授～	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.01	1	株式会社富士通ラーニングメディア		46,200	0
情報政策課	クラウドマスト時代におけるクラウド基礎～オ ンプレミスからクラウドへの変革	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.01	1	株式会社富士通ラーニングメディア		55,000	0
情報政策課	システムインフラ基礎	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.01	1	NECマネジメントパートナー株式会社		41,800	0
情報政策課	ネットワークの基礎ステップアップ編～使っ て学ぶ, ネットワークサービス&ルータ～	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.01	2	株式会社富士通ラーニングメディア		77,000	620
情報政策課	ネットワークの基礎	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.02	2	株式会社富士通ラーニングメディア		63,800	1,676
情報政策課	実習で学ぶ3層Webシステム入門 (Web/AP/DB)	他の研修で習得することが困難な内容であ り, 当課の業務を行うに当たり必要とされる知 識, スキルを体得する。	05 事務官	1	R2.02	2	株式会社富士通ラーニングメディア		71,500	1,676

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

最高裁判所(委託研修)

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長級)第228回	課長級の職員について、国民全体の奉仕者としての使命感の高揚を図り、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的識見、政策実現能力及び管理的能力を充実させるとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	01 幹部職員	1	R1.09	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	4,142
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長級)第229回	課長級の職員について、国民全体の奉仕者としての使命感の高揚を図り、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的識見、政策実現能力及び管理的能力を充実させるとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	01 幹部職員	1	R1.10	3	実施機関(人事院公務員研究所)		0	3,214
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長級)第230回	課長級の職員について、現場訪問を行い実情を理解させることで、国民全体の奉仕者としての使命感の高揚を図り、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的識見、政策実現能力及び管理的能力を充実させるとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	01 幹部職員	1	R1.12	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)第274回	課長補佐級の職員で政策の企画立案等の業務に従事する者について、国民全体の奉仕者としての使命感を確立し、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的視野、判断力、企画立案能力、管理的能力、社会的識見等の向上を図るとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	4	R1.09	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	11,296
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)第275回	課長補佐級の職員で政策の企画立案等の業務に従事する者について、国民全体の奉仕者としての使命感を確立し、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的視野、判断力、企画立案能力、管理的能力、社会的識見等の向上を図るとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	1	R1.09	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	3,472
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)第276回	課長補佐級の職員で政策の企画立案等の業務に従事する者について、国民全体の奉仕者としての使命感を確立し、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的視野、判断力、企画立案能力、管理的能力、社会的識見等の向上を図るとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	3	R1.10	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	9,008
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)第277回	課長補佐級の職員で政策の企画立案等の業務に従事する者について、国民全体の奉仕者としての使命感を確立し、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的視野、判断力、企画立案能力、管理的能力、社会的識見等の向上を図るとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	4	R1.11	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	11,424
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)第278回	課長補佐級の職員で政策の企画立案等の業務に従事する者について、国民全体の奉仕者としての使命感を確立し、国民全体の視点から施策を行えるよう行政的視野、判断力、企画立案能力、管理的能力、社会的識見等の向上を図るとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	3	R2.01	4	実施機関(人事院公務員研究所)		0	8,830

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)国際コース	グローバル人材の育成を図るため、海外での勤務、修学経験を有する課長補佐級の者を対象に、英語による発表や外国人研修参加者との議論等を通じ、所管分野での対外交渉業務等に挑むための行政的視野、判断力、企画立案力、交渉力、国際感覚等の向上を図る。	02 中間管理者	1	R2.02	2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	3,136
最高裁判所(委託研修)	行政研修(課長補佐級)女性管理職養成コース	課長補佐級の職員で、近い将来、本府省の管理職員として行政運営の一翼を担い、後に続く女性管理職員のロールモデルとなることが期待される者について、必要なマネジメント能力の涵養を図る。また、公務における女性の働き方について認識を深め、国民全体の奉仕者としての職責の自覚や使命感を確立するとともに、研修員相互の理解と信頼を深める。	02 中間管理者	1	R2.01	3	実施機関(人事院公務員研究所)		0	7,000
最高裁判所(委託研修)	幹部行政官セミナー(アスペンメソッド)	行政を取り巻く環境や、国民の意識が大きく変化する中で、複雑・高度化する行政の舵取りは、一層困難なものとなっており、幹部行政官には、深い教養に根ざした洞察力と職業公務員としての高い倫理性が今まで以上に求められていることから、古今東西の古典を教材とする思索型プログラム(アスペンメソッド)により、優れた思想や人間価値の本質を探る中で、高次のリーダーシップ養成に資する。	01 幹部職員	1	R1.09	3	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	第168回行政フォーラム	各府省の課長級以上の職員について、様々な行政課題に関する講演、講師を囲んでの討議・意見交換等を通じて参加者の相互啓発、理解等を図り、国民全体の視点から施策を行うための識見を高めることを目的とする。	01 幹部職員	1	H31.04	0.2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	第169回行政フォーラム	各府省の課長級以上の職員について、様々な行政課題に関する講演、講師を囲んでの討議・意見交換等を通じて参加者の相互啓発、理解等を図り、国民全体の視点から施策を行うための識見を高めることを目的とする。	01 幹部職員	2	R1.07	0.2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	第170回行政フォーラム	各府省の課長級以上の職員について、様々な行政課題に関する講演、講師を囲んでの討議・意見交換等を通じて参加者の相互啓発、理解等を図り、国民全体の視点から施策を行うための識見を高めることを目的とする。	01 幹部職員	1	R1.09	0.2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	第171回行政フォーラム	各府省の課長級以上の職員について、様々な行政課題に関する講演、講師を囲んでの討議・意見交換等を通じて参加者の相互啓発、理解等を図り、国民全体の視点から施策を行うための識見を高めることを目的とする。	01 幹部職員	4	R1.10	0.2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0
最高裁判所(委託研修)	第172回行政フォーラム	各府省の課長級以上の職員について、様々な行政課題に関する講演、講師を囲んでの討議・意見交換等を通じて参加者の相互啓発、理解等を図り、国民全体の視点から施策を行うための識見を高めることを目的とする。	01 幹部職員	2	R1.11	0.2	実施機関(人事院公務員研究所)		0	0

※示違額

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	第14回バーツネル・マネジメント・セミナー	部下の能力発揮等の向上に取り組む際に管理者として心得ておくべきポイント等を確認し、また、意見交換を通じて相互に啓発し合う機会を提供することにより、各府省の管理職員等の人材育成への取組を促進・支援する。	01 幹部職員	1	R1.10	0.5	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	女性職員登用推進セミナー	女性職員登用推進のための環境整備の一環として、各省庁において女性職員の登用を阻害する要因を見直し、女性職員登用のための環境を整備するため、人事担当課長など人事管理・人材育成の責任を有する管理職員の意識啓発を図る。	01 幹部職員	1	R1.08	0.5	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	キャリア開発セミナー30(第1回)	在職期間の長期化等の中、キャリア形成に関する不安の解消を図り、職務や能力開発への意欲を高めることを目的に、一定程度の経験を積んだ職員に対し、職業生活を振り返り、今後の公務におけるキャリア形成を考えさせるとともに、能力開発に資する知識の習得、人的ネットワーク形成機会の付与等を図る。	03 係長	1	R1.06	1	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	キャリア開発セミナー30(第3回)	在職期間の長期化等の中、キャリア形成に関する不安の解消を図り、職務や能力開発への意欲を高めることを目的に、一定程度の経験を積んだ職員に対し、職業生活を振り返り、今後の公務におけるキャリア形成を考えさせるとともに、能力開発に資する知識の習得、人的ネットワーク形成機会の付与等を図る。	03 係長	1	R1.11	1	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	「ハラスメント防止研修」指導者養成コース	ハラスメント防止に関する職員の意識を高め、また、管理・監督者にその果たすべき責務・役割について理解を徹底するとともに、研修の効果的な実施及び指導の方法等を修得させる。	02 中間管理者	1	R1.06	0.5	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	本府省女性職員キャリアアップ研修	女性職員の登用を促進するため、女性職員間の相互啓発等により、業務遂行能力の伸長を図るとともに、マネジメント能力開発や人的ネットワークの形成の機会の付与等を図り、これからのキャリア形成を自ら考え実践につなげる機会とする。	03 係長	1	R1.09	4	実施機関(人事院人材局)		0	2,100
最高裁判所(委託研修)	研修担当官能力向上研修	研修の企画設計に関わる新任研修担当官が、研修に関する講義及びこれを模倣的に応用する機会としての実習を通じ、広く用いられている標準的な研修の企画設計手法を習得し、担当官としての職務遂行に必要な知識及び能力の向上を図る。	03 係長	1	R1.12	1	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	幹部・管理職員ハラスメント防止研修(第1回)	職員の模範となるべき幹部・管理職員を主な受講対象として、ハラスメント防止に向けて求められる役割や行動様式等について再認識させることを目的とする。	01 幹部職員	1	R1.09	0.5	実施機関(人事院人材局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	幹部・管理職員ハラスメント防止研修(第2回)	職員の模範となるべき幹部・管理職員を主な受講対象として、ハラスメント防止に向けて求められる役割や行動様式等について再認識させることを目的とする。	01 幹部職員	1	R1.11	0.5	実施機関(人事院人材局)		0	0

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)	
最高裁判所(委託研修)	第115回「JST基本コース(仕事と人のマネジメント研修)指導者養成課程	仕事の管理や部下の指導などに関する原則を組織的、体系的に理解させ、実践的能力を付与するとともに、「JST基本コース(仕事と人のマネジメント研修)標準課程」を指導するために必要な構えや基礎知識などを修得させ、各府省等において実施する同課程の指導に当たることができる指導者を養成する。	03 係長	1	R2.02	3.5	実施機関(人事院人材局)		0	7,393	
最高裁判所(委託研修)	第157回会計事務職員研修	国の会計事務に従事する職員に対し、予算決算及び会計事務に関する必要な知識を修得させ、併せてその徳性を涵養し、公務員としての資質の向上を図る。	09 その他	5	H31.04		実施機関(財務省会計センター)	研修期間はH31.4.2～R1.7.8	0	281,000	※示達額
最高裁判所(委託研修)	第158回会計事務職員研修	国の会計事務に従事する職員に対し、予算決算及び会計事務に関する必要な知識を修得させ、併せてその徳性を涵養し、公務員としての資質の向上を図る。	09 その他	11	R1.09		実施機関(財務省会計センター)	研修期間はR1.9.3～R1.12.6	0	463,000	※示達額
最高裁判所(委託研修)	第48回会計事務職員契約管理研修	国又は政府関係法人の会計事務に従事する職員に対し、契約事務の管理に関する必要な専門知識を修得させる。	09 その他	3	R1.05		実施機関(財務省会計センター)	研修期間はR1.5.17～R1.6.21	0	102,000	※示達額
最高裁判所(委託研修)	第70回予算編成支援システム研修	各省各庁及び政府関係機関の予算事務担当職員等に対し、予算編成支援システムを使用して国の予算編成事務を処理するために必要な知識と技術を習得させる。	09 その他	15	R1.05	1～2	実施機関(財務省主計局)		0	3,880	
最高裁判所(委託研修)	第72回予算編成支援システム研修	各省各庁、政府関係機関及び財政法第28条対象予定法人の予算事務担当職員等に対し、予算編成支援システムを使用して国の予算書を作成するために必要な知識と技術を習得させる。	09 その他	4	R1.10	1	実施機関(財務省主計局)		0	0	
最高裁判所(委託研修)	予算担当職員初任者研修	国の予算編成事務に初めて従事する職員に対し、基礎的な知識を修得させる。	09 その他	4	R1.05	5	実施機関(財務省会計センター)		0	13,350	
最高裁判所(委託研修)	第16回決算書作成システム研修	各省各庁及び政府関係機関決算事務担当職員等に対し、決算書作成システム等を使用して国の決算書作成事務等を処理するために必要な知識と技術を習得させる。	09 その他	2	H31.04	1	実施機関(財務省主計局)		0	0	
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	41	R1.05	2～3	実施機関(財務省会計センター)		0	1,194,928	
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	48	R1.06	2～3	実施機関(財務省会計センター)		0	1,739,292	
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	18	R1.07	2～3	実施機関(財務省会計センター)		0	668,406	
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	22	R1.10	2～3	実施機関(財務省会計センター)		0	847,718	
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	18	R1.11	2～3	実施機関(財務省会計センター)		0	686,457	

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	10	R1.12	2~3	実施機関(財務省会計センター)		0	438,013
最高裁判所(委託研修)	ADAMS II 操作説明会	初任者、新任者向けのシステムの操作説明会	05 事務官	3	R2.01	2~3	実施機関(財務省会計センター)		0	142,146
最高裁判所(委託研修)	省庁別財務書類等作成実務研修(第2回)	財政法及び会計法に基づく会計制度と比較した複式簿記・発生主義に基づく公会計制度の利点・必要性を認識する。 会計別、省庁別財務書類及び国の財務書類の体系を理解する。 省庁別財務書類等の理解・作成に必要な複式簿記・発生主義会計に関する基礎的知識を取得する。 作成基準等に基づき、委託業者を効率的・効果的に活用した省庁別財務書類等の作成作業の円滑化を図る。	09 その他	1	R1.08	2	実施機関(財務省主計局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	税務大学校本科特別研修	真に専門官職としてふさわしい知識、技能を習得させるとともに、税務の中核として活躍できるような広い視野、高い識見、的確な判断力等を身に付けさせる。	09 その他	1	R1.07		実施機関(国税庁)	R1.7.24入校、R2.6.25卒業(修了予定)	0	67,000
最高裁判所(委託研修)	情報システム統一研修第1/四半期	各府省の橋渡し人材の育成及び一般職員の情報リテラシー向上等を目的として実施する。	08 職員全般	112	H31.04		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講、CD-ROM受講コースあり	0	17,200
最高裁判所(委託研修)	情報システム統一研修第2/四半期	各府省の橋渡し人材の育成及び一般職員の情報リテラシー向上等を目的として実施する。	08 職員全般	167	R1.07		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講、CD-ROM受講コースあり	0	19,880
最高裁判所(委託研修)	情報システム統一研修第3/四半期	各府省の橋渡し人材の育成及び一般職員の情報リテラシー向上等を目的として実施する。	08 職員全般	138	R1.10		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講、CD-ROM受講コースあり	0	34,958
最高裁判所(委託研修)	情報システム統一研修第4/四半期	各府省の橋渡し人材の育成及び一般職員の情報リテラシー向上等を目的として実施する。	08 職員全般	95	R2.01		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講、CD-ROM受講コースあり	0	30,984
最高裁判所(委託研修)	文書管理システムに関する情報システム統一研修(令和元年度第1回)	一元的文書管理システムの操作方法等を習得する。	08 職員全般	25	R1.06	0.5	実施機関(総務省行政管理局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	文書管理システムに関する情報システム統一研修(令和元年度第2回)	一元的文書管理システムの操作方法等を習得する。	08 職員全般	19	R1.11	0.5	実施機関(総務省行政管理局)		0	0
最高裁判所(委託研修)	平成31年度文書管理システムeラーニング(上半期)	一元的文書管理システムの操作方法等を習得する。	08 職員全般	16	R1.05		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講	0	0
最高裁判所(委託研修)	平成31年度文書管理システムeラーニング(下半期)	一元的文書管理システムの操作方法等を習得する。	08 職員全般	1	R2.02		実施機関(総務省行政管理局)	オンライン受講	0	0
最高裁判所(委託研修)	統計研究研修所オンライン研修(2019年度第1回)	統計の基本知識等を習得する。	08 職員全般	3	R1.06		実施機関(総務省統計研究研修所)	オンライン受講	0	0
最高裁判所(委託研修)	統計研究研修所オンライン研修(2019年度第2回)	統計の基本知識等を習得する。	08 職員全般	3	R1.09		実施機関(総務省統計研究研修所)	オンライン受講	0	0
最高裁判所(委託研修)	統計研究研修所オンライン研修(2019年度第3回)	統計の基本知識等を習得する。	08 職員全般	3	R1.12		実施機関(総務省統計研究研修所)	オンライン受講	0	0

※示達額

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	公文書管理研修Ⅰ(行政機関向け第1回)	公文書等の管理に関する法律の概要を理解させるとともに、公文書等の管理及び移管に関する基本的な事項を習得させる。	08 職員全般	6	R1.05	1	実施機関(国立公文書館)		0	0
最高裁判所(委託研修)	公文書管理研修Ⅰ(行政機関向け第2回)	公文書等の管理に関する法律の概要を理解させるとともに、公文書等の管理及び移管に関する基本的な事項を習得させる。	08 職員全般	3	R1.06	1	実施機関(国立公文書館)		0	0
最高裁判所(委託研修)	公文書管理研修Ⅰ(行政機関向け第3回)	公文書等の管理に関する法律の概要を理解させるとともに、公文書等の管理及び移管に関する基本的な事項を習得させる。	08 職員全般	7	R1.07	1	実施機関(国立公文書館)		0	0
最高裁判所(委託研修)	公文書管理研修Ⅱ(第1回)	公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令を理解させるとともに、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項を習得させる。	08 職員全般	4	R1.07	2	実施機関(国立公文書館)		0	1,240
最高裁判所(委託研修)	公文書管理研修Ⅱ(第2回)	公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令を理解させるとともに、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項を習得させる。	08 職員全般	4	R1.12	2	実施機関(国立公文書館)		0	0
最高裁判所(委託研修)	令和元年度研修プランナー養成コース	研修の企画、カリキュラムの策定等について修得する。	09 その他	1	R1.07	1.5	実施機関(公務人材開発協会)		33,000	1,400
最高裁判所(委託研修)	女性リーダー養成セミナー	日本の課題(休み方改革)を考え、女性リーダーのマネジメントを講義や演習で学び、自らのリーダーシップを考え実践につなげる。	09 その他	1	R2.01	3	実施機関(公務人材開発協会)		50,417	1,938
最高裁判所(委託研修)	再任用・退職手当・年金制度実務研修会	再任用制度、退職手当制度及び年金制度についての研修会	09 その他	1	R1.12	1	実施機関(公務人材開発協会(人事行政研究所))		17,600	0
最高裁判所(委託研修)	分限処分・懲戒処分実務者研修会	分限処分や懲戒処分に至らない矯正的措施等を含む。)について、公務部門で行われている種々の処分等の法理と実態及びその判断基準を裁判等での係争事案の研修会	09 その他	1	R2.01	1	実施機関(公務人材開発協会(人事行政研究所))		17,600	0
最高裁判所(委託研修)	公文書管理セミナー	公文書管理の現状と課題等や「公文書管理法」に基づく公文書等の移管、廃棄等について学ぶ。	09 その他	1	R1.06	1	実施機関(行政管理研究センター)		7,000	0
最高裁判所(委託研修)	マイナンバー実務セミナー	マイナンバー制度の活用と見直しに向けた課題、情報連携の運用上の留意事項等について学ぶ。	09 その他	2	R1.07	1	実施機関(行政管理研究センター)		14,000	0
最高裁判所(委託研修)	情報公開セミナー	情報公開制度の現状と課題、情報公開法の運用上の留意点等について学ぶ。	09 その他	2	R1.09	1	実施機関(行政管理研究センター)		14,000	0
最高裁判所(委託研修)	個人情報保護セミナー	個人情報保護法の課題、行政機関等個人情報保護法の概要及び制度運営上の基礎的な留意点等をお学ぶ。	09 その他	1	R1.10	1	実施機関(行政管理研究センター)		7,000	0
最高裁判所(委託研修)	行政不服審査法実務セミナー	行政不服審査制度の運用上の課題、処分庁の実務上の留意点、行政不服審査法実務セミナーQ&A等を学ぶ。	09 その他	2	R1.10	1	実施機関(行政管理研究センター)		14,000	0
最高裁判所(委託研修)	行政争訟セミナー	行政不服審査制の現状と課題、行政不服審査における審理員・審査会の実務等を学ぶ。	09 その他	2	R2.02	1	実施機関(行政管理研究センター)		14,000	0
最高裁判所(委託研修)	第46回生活習慣病指導専門職セミナー	がん医療の最前線について学ぶ。	09 その他	1	R1.07	1	実施機関(一般財団法人日本健康文化振興会)		0	0

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(委託研修)	ヘルスケア研修(第287回)	「産業看護職・担当者に求められる障害者雇用就労支援の基礎知識—制度理解・採用・職務設計・安全配慮・キャリアアップ・定着・トラブル対応」について講義を受ける。	09 その他	1	R1.09	0.2	実施機関(健康管理コンサルタントセンター、大東コーポレートサービス(株))		2,000	0
最高裁判所(委託研修)	ヘルスケア研修(第288回)	「行動経済学の視点からの健康支援—ナッジ理論で無関心層も健康に」について講義を受ける。	09 その他	1	R1.11	0.2	実施機関(健康管理コンサルタントセンター、公益財団法人東京都予防医学協会)		2,000	0
最高裁判所(委託研修)	第34回各省庁内部監査業務講習会	内部監査業務に従事している職員に対し、会計監査の基本理念、知識と技法を習得させることにより各省庁における内部監査の充実強化に資する。	09 その他	1	R1.05	5	実施機関(会計検査院)		0	10,744
最高裁判所(委託研修)	第20回日韓パートナーシップ共同研究	日韓の研究員が両国の民事法制の制度上及び実務上の問題点の検討及び比較研究を共同で行うことを通じて、相互に知識を深め、研究の成果を各制度の発展及び実務の改善に役立てるとともに、両国間のパートナーシップを醸成することを目的として実施する。	09 その他	1	H31.04	16	実施機関(日本側:法務省法務総合研究所、公益財団法人国際民事法センター、韓国側:大法院法院公務員教育院)		0	27,763

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

最高裁判所(自庁研修)

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所(自庁研修)	最高裁転入職員研修(第1回)	最高裁判所の職員としての自覚を促し、必要な知識を付与するとともに、研修員相互の理解を通じて一体感を培うことにより、職場への円滑な定着を図る。	09 その他	66	H31.04	1			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁転入職員研修(第2回)	最高裁判所の職員としての自覚を促し、必要な知識を付与するとともに、研修員相互の理解を通じて一体感を培うことにより、職場への円滑な定着を図る。	09 その他	67	H31.04	1			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁転入職員研修(第3回)	最高裁判所の職員としての自覚を促し、必要な知識を付与するとともに、研修員相互の理解を通じて一体感を培うことにより、職場への円滑な定着を図る。	09 その他	68	H31.04	1			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁新任係長研修	新任係長に求められる係運営の基礎となる知識及び技能を付与する。	03 係長	44	R1.05	1			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁文書事務研修(第1回)	司法行政事務を担当する職員として適正な文書事務を行う上で必要となる知識及び技能を付与する。	03 係長	45	R1.06	0.5			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁文書事務研修(第2回)	司法行政事務を担当する職員として適正な文書事務を行う上で必要となる知識及び技能を付与する。	03 係長	48	R1.06	0.5			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁管理職員研修	最高裁課長補佐等としての職務を遂行するために必要な知識を習得させ、管理能力の向上及び管理者意識の高揚を図る。	02 中間管理者	43	R1.09	1			0	0
最高裁判所(自庁研修)	最高裁係長等研修	最高裁判所の係長及び専門職としての職務を遂行するために必要な知識及び技能を習得させ、係運営能力の向上及び職務意識の高揚を図るとともに、研修員相互の理解を通じて一体感を培う。	03 係長	50	R1.10	1.5			0	16,205
最高裁判所(自庁研修)	裁判所職員セミナー	裁判所職員としての意識の高揚及び業務の円滑な遂行のための知識の習得を図る。	09 その他	9	R1.11	1		行○職員9名参加 「障害者等への配慮に関する研修」と同日に実施し、本研修参加者を引き続き同研修の参加者とした。	0	0
最高裁判所(自庁研修)	障害者等への配慮に関する研修	最高裁判所に勤務する職員に対し、障害者に対する配慮に関する必要な知識を習得させ、接遇等の場面において求められる役割について理解を深める。	08 職員全般	39	R1.11	0.5		上記9名は、本研修参加者(39名)には含まれていない。	29,100	0
最高裁判所(自庁研修)	フレッシュセミナー	裁判所職員として当面必要な知識を付与し、職場への円滑な定着を図る。	09 その他	2	R1.12	1			0	0

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

経理局

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
経理局	建築工事監理マネジメント	公共建築物の建築工事監理マネジメントに関する総合的な専門知識を修得させる。	07 営繕技官	1	R1.05	11	委託先(国土交通大学校)		0	11,540
経理局	建築設備計画(機械)	公共建築物の建築設備計画(機械)に関する総合的な専門知識を修得させる。	07 営繕技官	1	R1.08	18	委託先(国土交通大学校)		0	69,090
経理局	建築計画(企画・設計)	公共建築物の建築計画(企画・設計)に関する総合的な専門知識を修得させる。	07 営繕技官	1	R1.09	12	委託先(国土交通大学校)		0	26,996
経理局	公共建築行政	公共建築行政に関する高度な専門知識の修得、施策の企画・立案能力及び業務遂行能力の向上を図る。	07 営繕技官	1	R1.12	10	委託先(国土交通大学校)		0	18,572
経理局	木材利用推進	公共建築物における木材の利用を推進するために必要となる総合的な専門知識を修得させる。	07 営繕技官	1	R1.10	4	委託先(国土交通大学校)		0	5,028
経理局	公共建築工事積算	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。	07 営繕技官	1	R1.10	5	委託先(全国建設研修センター)		90,000	46,770
経理局	公共建築設備工事積算(電気)	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算(電気)の実践力を養う。	07 営繕技官	1	R1.11	3	委託先(全国建設研修センター)		63,000	10,336
経理局	建築工事監理(Ⅱ)	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	07 営繕技官	1	R1.09	5	委託先(全国建設研修センター)		95,000	43,690
経理局	建築設備(機械)改修	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題討議及び質疑応答により機械設備改修に必要な基本的知識を修得する。	07 営繕技官	1	R1.07	3	委託先(全国建設研修センター)		72,000	62,721
経理局	建築物の維持・保全	公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の討議を行い、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。	07 営繕技官	1	R2.01	4	委託先(全国建設研修センター)		84,000	12,984
経理局	安全運転管理者講習	道交法108条2-1-1の規定に基づく	09 その他	1	R1.06	1	実施機関(東京都公安委員会)	行(二)職員1名参加	4,500	0
経理局	副安全運転管理者講習	道交法108条2-1-1の規定に基づく	09 その他	1	R1.10	1	実施機関(東京都公安委員会)	行(二)職員1名参加	3,000	0
経理局	整備管理者選任前研修	道路運送車両法31条の4第1号の規定に基づく	09 その他	1	R1.05	1	実施機関(東京運輸支局)	行(二)職員1名参加	0	0
経理局	整備管理者選任後研修	道路運送車両法31条の4第1号の規定に基づく	09 その他	1	R1.10	1	実施機関(一般財団法人東京トラック協会)	行(二)職員1名参加	3,000	0
経理局	旅費及び謝金・諸手当システム操作研修	旅費及び謝金・諸手当システムにかかる操作の習熟を目的とする。	08 職員全般	19	R1.07	1	委託先(経済産業省)		0	954,580

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師, 委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
経理局	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	特別管理産業廃棄物管理責任者として業務を行うために必要な講習会(廃棄物の処理及び清掃に関する法律12条の2第8項及び同法施行規則第18条の17による)	03 係長	1	R1.07	1	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター		14,150	0
経理局	防災センター要員講習・自営消防業務講習(更新)	火災予防条例及び消防法の規定により, 防災センター及び自衛消防業務に必要なため。	09 その他	1	R1.10	1	一般社団法人東京防災設備保守協会	行()職員1名参加	21,648	0
経理局	防災センター要員講習・自営消防業務講習(新規)	火災予防条例及び消防法の規定により, 防災センター及び自衛消防業務に必要なため。	09 その他	1	R1.10	2	一般社団法人東京防災設備保守協会	行()職員1名参加	35,400	0
経理局	防災センター要員講習・自営消防業務講習(更新)	火災予防条例及び消防法の規定により, 防災センター及び自衛消防業務に必要なため。	09 その他	1	R1.11	1	一般社団法人東京防災設備保守協会	行()職員1名参加	21,203	0
経理局	自衛消防技術試験受験準備講習会	火災予防条例及び消防法の規定により, 防災センター及び自衛消防業務に必要なため。	09 その他	1	R1.10	1	公益財団法人東京防災救急協会	行()職員1名参加	16,770	0
経理局	自衛消防技術試験	火災予防条例及び消防法の規定により, 防災センター及び自衛消防業務に必要なため。	09 その他	1	R1.11	1	東京消防庁	行()職員1名参加	7,598	0
経理局	平成31年度共済組合事務担当者指導研修	共済事務経験年数が3年以内の者を対象とし, 共済組合制度, 国家公務員共済組合法, 医療審査事務等についての基本的な事項に係る知識の習得を図るもの。	03 係長	6	R1.06	5	財務省		0	0

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

最高裁判所図書館

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
最高裁判所図書館	支部図書館新規配属職員研修	新たに支部図書館に配属された職員に対し、支部図書館制度及びそれに基づいたサービス・業務を理解させ、カウンター業務の初歩的な知識を習得させる。	08 職員全般	6	R1.05	1.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	支部図書館職員司書業務研修	新規配属職員研修履修相当の知識を有する職員に対し、目録・分類・レファレンスを含む図書館業務全般の理解を深めさせ、図書館運営に必要な知識・技術を習得させる。	08 職員全般	9	R1.06	4.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	支部図書館職員特別研修(国会レファレンス課資料室・国会分館の概要説明及び見学)	支部図書館の職員に対し、図書館業務全般の理解を深め、図書館運営に必要な知識及び技術を修得させる。	08 職員全般	3	R1.08	0.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	障害者サービス担当職員向け講座	各種障害の概要及びその特性に応じた図書館サービスに関する知識を習得させる。	08 職員全般	1	R1.10	2	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	図書館等職員著作権実務講習会	著作権法施行令(昭和45年政令第335号)第1条の3第1項に掲げる図書館その他の施設の職員に対し、図書館等の実務に必要な著作権に関する知識を修得させる。	09 その他	1	R1.09	2	文化庁		0	1,080
最高裁判所図書館	法律図書館連絡会総会	法律図書館連絡会会員等に対し、法情報サービスと設備の在り方及び法律資料や法情報データベース等についての知識を深めさせるとともに各館の業務の参考に資する。	09 その他	1	R1.09	1	法律図書館連絡会		2,000	0
最高裁判所図書館	著作権セミナー	著作権に関する基礎的な理解を深め、もって著作権制度の知識や意識の向上を図ること。	09 その他	1	R1.09	1	文化庁、千葉市		0	0
最高裁判所図書館	支部図書館新規配属職員研修(秋期)	新たに支部図書館に配属された職員に対し、支部図書館制度及びそれに基づいたサービス・業務を理解させ、カウンター業務の初歩的な知識を習得させる。	08 職員全般	1	R1.10	1	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	支部図書館職員特別研修(図書資料の保存一簡易補修)	支部図書館の職員等に対し、資料保存に関する理解を深め、簡易補修に必要な知識及び技術を習得させる。	08 職員全般	1	R1.10	0.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	第30回保存フォーラム	収蔵資料の救済に関して、日常からの備えや発災後の初期対応、地域内外・他機関との連携の枠組みや事例を知ることにより、各自の防災・減災の意識を高め、各機関において取りうる対応を考える。	08 職員全般	1	R1.12	0.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	苦情対応研修	図書館における苦情行動の抑止策や怒った利用者への対応方法についての理解を深め、問題行動の阻止とともに対応スキルの向上を図る。	08 職員全般	3	R1.12	0.5	国立国会図書館		0	0
最高裁判所図書館	支部図書館職員特別研修(支部経済産業省図書館見学)	支部図書館の職員等に対し、図書館業務の知識及び技術を修得させ、また、支部図書館の運営に関し、幅広い見識を養うとともに業務の参考に資する。	08 職員全般	1	R2.01	0.5	国立国会図書館		0	0

(別紙様式) 平成31年度 自庁研修結果報告書(最高裁判所)

局課等

裁判所職員総合研修所

局課等	研修名	研修目的	主な対象者 (選択式)	人数 (人)	実施月 (月)	期間 (日)	外部講師、委託先	備考	諸謝金 (円)	職員旅費 (円)
裁判所職員総合研修所	教官研究会	アクティブラーニングに関する教育実践の知見を習得し、養成・研修の改善につなげる	06 教官	29	R1.07	0.5	外部講師(「教官としての課題と今後の取組みを考える」, 国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター准教授, 区分6)		18,300	682
裁判所職員総合研修所	第59回日本呼吸器学会学術講演会, 第16回呼吸ケアカンファレンス「禁煙と動機づけ面接」	動機づけ面接の知見及び技法の獲得	06 教官	1	H31.04	0.5	日本呼吸器学会		6,234	0
裁判所職員総合研修所	自衛消防業務講習	消防法により自衛消防組織の設置が義務付けられている大規模建築物等の自衛消防組織で統括管理者等として業務を行うために必要な講習会(消防法施行令による)	09 その他	1	R1.06	2	東京防災設備保守協会		35,300	2,844
裁判所職員総合研修所	人材育成型マネジメントコース	部下育成のためのマネジメントの理論, 考え方を理解する手法の獲得等	06 教官	1	R1.08	1	日本生産性本部		37,180	0
裁判所職員総合研修所	ファシリテーション能力開発(2回コース)	ファシリテーションスキルの習得等	06 教官	1	R1.07	2	日経ビジネススクール		96,876	1,568
裁判所職員総合研修所	ファシリテーション能力開発(2回コース)	ファシリテーションスキルの習得等	06 教官	2	R1.08	2	日経ビジネススクール		193,752	3,012
裁判所職員総合研修所	インストラクショナルデザインによる研修設計と効果測定基礎セミナー	インストラクショナルデザインの理論を用いたニーズ分析から研修企画等を学ぶ	06 教官	1	R1.08	1	日本能率協会		65,880	0
裁判所職員総合研修所	管理職のためのダイバーシティマネジメント研修	女性活躍やダイバーシティの実現のための研修スキルの習得等	06 教官	1	R1.08	1	日本能率協会		56,160	0
裁判所職員総合研修所	学習する組織を作るシステム思考セミナー	環境の変化に対応しながら自立的に学習し, 深化し続ける強い組織を作るための理論と方法論の習得等	06 教官	1	R2.01	2	日本能率協会		112,200	2,632
裁判所職員総合研修所	フレッシュセミナー	裁判所職員として当面必要な知識を付与し, 職場への円滑な定着を図る	05 事務官	1	R1.12	1			0	0